

大阪市公報号外第4号別冊

平成18年6月1日

財政のあらまし



平成18年6月

大阪市

目 次

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成18年度当初予算のあらましと平成17年度下半期(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

はじめに―大阪市財政の現状と課題―

第1 平成18年度当初予算の概要	5
I 予算の内訳	5
II 主要事業の概要	9
第2 平成17年度下半期の歳入歳出予算執行状況	15
I あらまし	15
II 一般会計	15
III 政令等特別会計	21
第3 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	23
I 市有財産の現在高	23
II 市債の現在高	24
III 一時借入金の現在高	25
IV 債務負担行為の状況	25
第4 市民の負担状況	26
第5 準公営企業の平成17年度下半期の業務状況	27
I 市民病院事業	27
II 中央卸売市場事業	30
III 港営事業	33
IV 下水道事業	36
第6 公営企業の平成17年度下半期の業務状況	39
I 自動車運送事業	39
II 高速鉄道事業	42
III 水道事業	45
IV 工業用水道事業	48

(表紙写真) 世界バラ会議大阪大会2006のシンボルとなるコンベンションローズ
「ローズ・オオサカ」 Rose Osaka 寺西菊雄作 2001年 日本

はじめに

－大阪市財政の現状と課題－

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

本市では、経常収支比率が100%を超えるなど、財政の硬直度は深刻な状況にあります。今後さらにこうした都市施設の維持更新に加えて、急速に進む少子・高齢化等の社会経済情勢の変化に対応するための新たな財政需要や、生活保護費等の扶助費、市債の償還のための公債費といった義務的な経費が確実に増加することが見込まれます。

その一方で、近年、市税収入が大幅に落ち込み、今後も当分の間低水準で推移することが見込まれるなど、本市の財政は依然として危機的な状況にあります。（図1・2）

こうした財政危機を乗り越え、持続可能な都市づくりを行っていくためには、徹底した行財政改革はもとより、人口や税収など“身の丈”にあわせた行財政に再構築していく必要があります。平成22年度までの5年間で達成すべき具体的な目標を掲げた「市政改革マニフェスト」を策定しました。改革元年となる平成18年度予算では、これらマニフェストの数値目標達成に向け、着実に改革を進めていくこととしています。

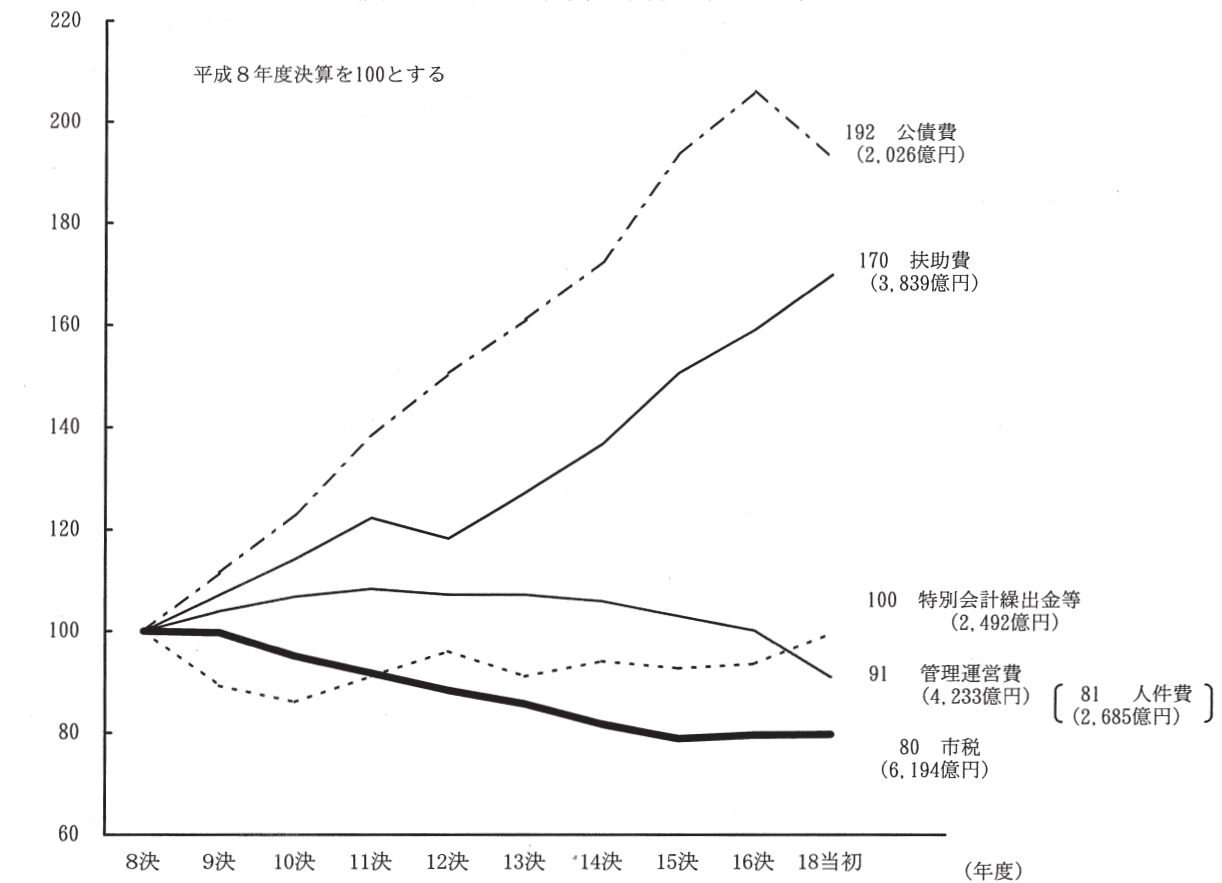
しかし、今後、「負の遺産」の処理に伴う経費が生じることが見込まれるほか、現在の国における歳出・歳入一体改革の議論からは、地方交付税の削減が加速する可能性も生じているなどの不確定要素もあり、歳出内容のチェックをさらに徹底するとともに、スピード感を伴った改革を断行していくことが必要です。

また、現行税制のもとでは、国と地方の役割分担に応じた税源配分がなされておらず、平成18年度までの「三位一体の改革」では、所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、依然、国と地方の租税配分と実質配分に大きな乖離があり（図3）、「地方の改革案」の未反映も多く、規模内容とも不十分であることから、真の地方分権の実現に向け、平成19年度以降もさらなる地方税財政改革を推進し、地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国に強く求めています。

さらに、大都市では、昼間、市外から流入する多くの人々をも対象として、道府県に代わって広い分野にわたり行政を行っているにもかかわらず、企業の経済活動を反映する法人所得や、人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少ない画一的な市町村税制（図4）が適用されており、大都市の財政需要に見合ったものになっていません。大都市が自主的・自立的な財政運営を行えるよう、都市的税目である法人所得課税及び消費流通課税の配分割合の拡充や大都市の事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設など、大都市の役割に応じた税制の確立を国に強く求めています。

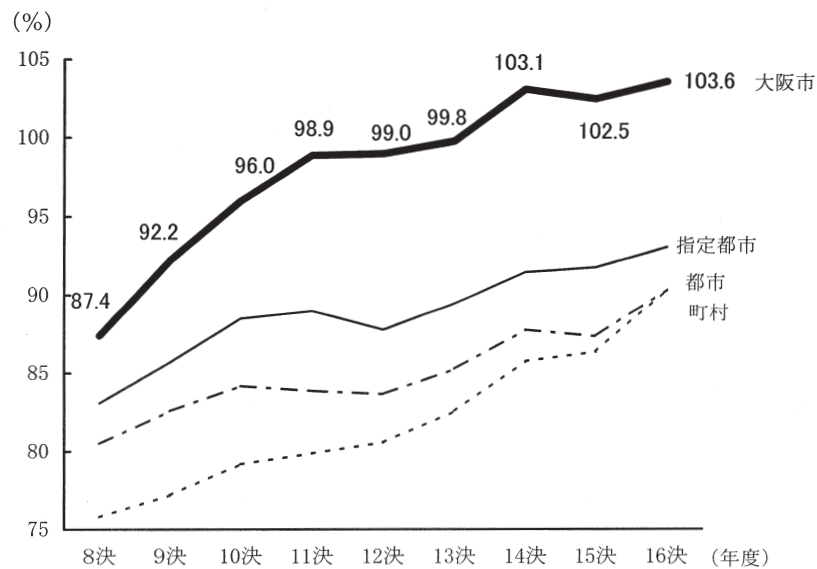
今後とも、より分かりやすい財務情報の公開を心がけながら、財政危機の克服に向けて市政改革や税財政改革の推進に努めますので、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

(図1) 義務的な経費と市税の伸びの比較



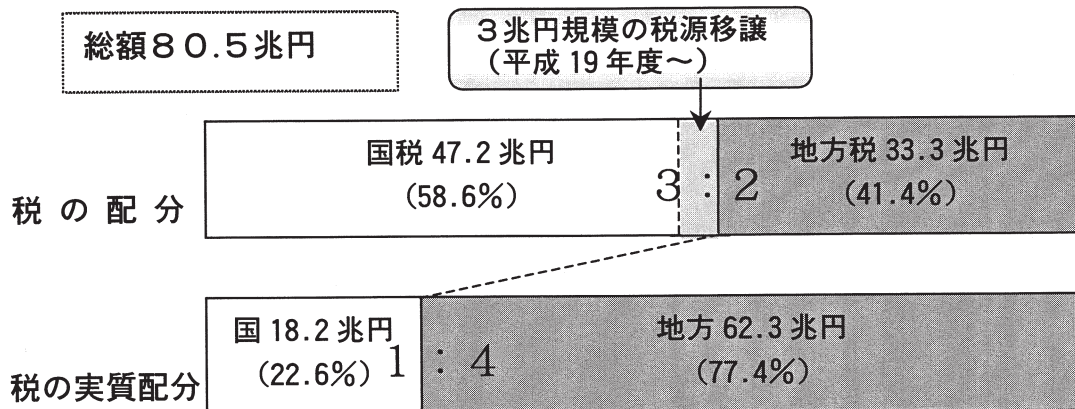
(注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
2. ()書は、平成18年度当初予算額である。

(図2) 経常収支比率の推移



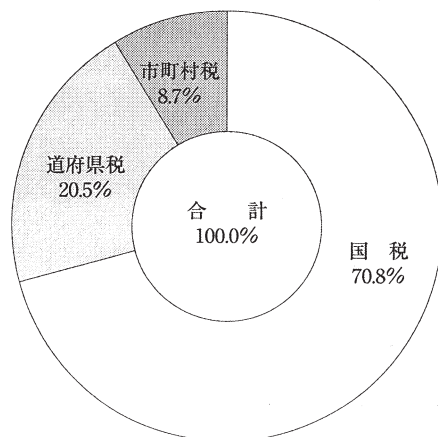
(注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの一般財源が、どの程度義務的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度をあらわすものとしてされているものである。
2. 8・10～12年度は減税補てん債相当額、9年度は臨時税収補てん債相当額、13年度以降は臨時財政対策債相当額及び減税補てん債相当額を、それぞれ経常一般財源に加えて算出している。

(図3) 国・地方間における租税の配分状況 (平成17年度当初予算)



(図4)

法人所得課税＜実効税率＞の配分状況



(注) 実効税率とは、(1) 法人税・法人事業税と法人住民税で課税標準が異なること、(2) 法人事業税が損金算入されること、を調整した上で、国と地方を合わせた法人所得に対する統一的な税率水準を表したものである。

◆ 国 税

法人税

◆ 道府県税

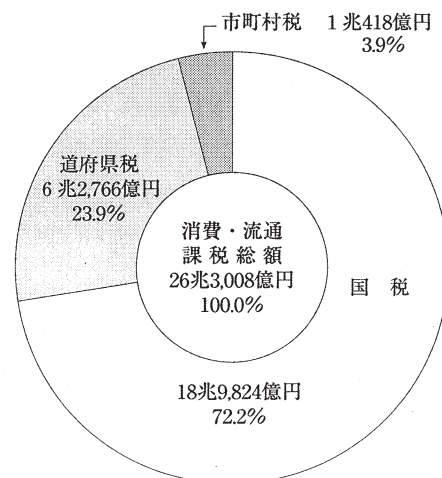
事業税 (法人分)

道府県民税 (法人分)

◆ 市町村税

市町村民税 (法人分)

消費・流通課税の配分状況 (平成16年度決算) (2004)



(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税 69.4%、道府県税 17.6%、市町村税 13.0%となっている。

◆ 国 税

消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など

◆ 道府県税

地方消費税、たばこ税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など

◆ 市町村税

軽自動車税、たばこ税、入湯税など

第1 平成18年度当初予算の概要

I 予算の内訳

1. 会計別予算

平成18年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、％)

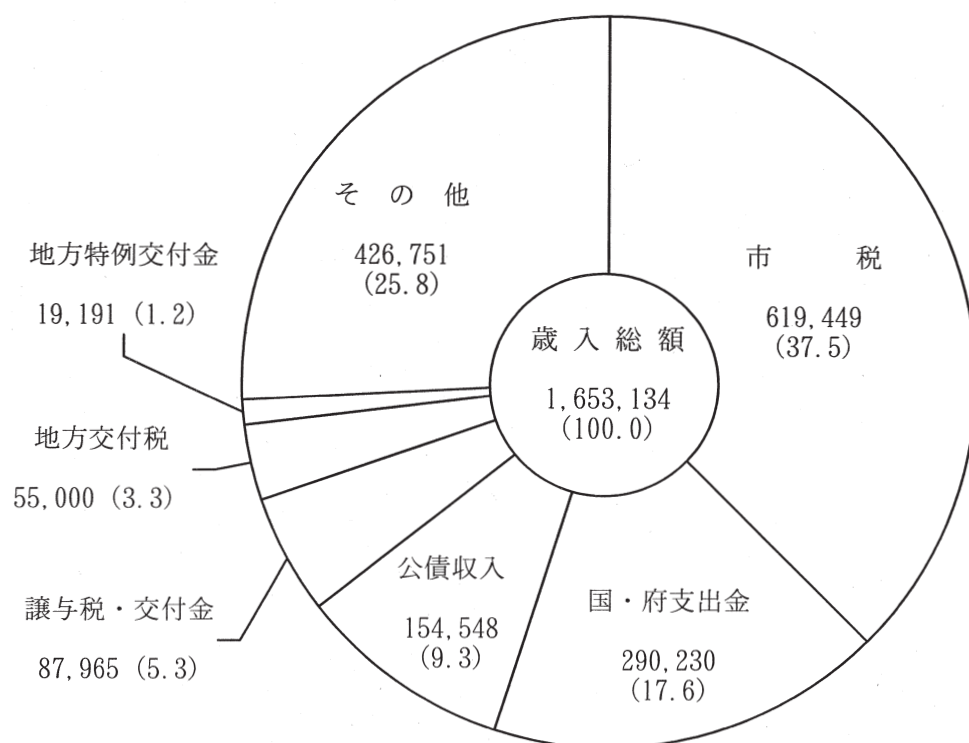
会 計 名	18年度当初	17年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,653,134	1,728,483	△ 75,349	△ 4.4
第 1 部	1,177,216	1,192,831	△ 15,615	△ 1.3
第 2 部	475,918	535,652	△ 59,734	△ 11.2
特 別 会 計	2,471,389	2,678,923	△ 207,534	△ 7.7
食 肉 市 場 事 業	3,008	3,285	△ 277	△ 8.5
市 街 地 再 開 発 事 業	21,001	29,120	△ 8,119	△ 27.9
駐 車 場 事 業	1,512	1,638	△ 126	△ 7.7
有 料 道 路 事 業	1,478	1,560	△ 82	△ 5.2
土 地 先 行 取 得 事 業	64,289	76,992	△ 12,703	△ 16.5
母子寡婦福祉貸付資金	572	568	4	0.6
国 民 健 康 保 険 事 業	326,240	308,105	18,135	5.9
心身障害者扶養共済事業	458	469	△ 11	△ 2.2
老 人 保 健 医 療 事 業	246,439	234,976	11,463	4.9
介 護 保 険 事 業	153,826	149,813	4,013	2.7
(大学医学部付属病院事業)	-	28,729	△ 28,729	皆減
小 計	818,823	835,255	△ 16,432	△ 2.0
市 民 病 院 事 業	50,880	51,258	△ 378	△ 0.7
中 央 卸 売 市 場 事 業	16,871	17,256	△ 385	△ 2.2
港 営 事 業	46,822	31,287	15,535	49.7
下 水 道 事 業	158,279	164,335	△ 6,056	△ 3.7
小 計	272,852	264,136	8,716	3.3
自 動 車 運 送 事 業	32,750	33,039	△ 289	△ 0.9
高 速 鉄 道 事 業	272,033	333,730	△ 61,697	△ 18.5
水 道 事 業	108,122	114,618	△ 6,496	△ 5.7
工 業 用 水 道 事 業	4,612	4,843	△ 231	△ 4.8
小 計	417,517	486,230	△ 68,713	△ 14.1
公 債 費	962,197	1,093,302	△ 131,105	△ 12.0
合 計	4,124,523	4,407,406	△ 282,883	△ 6.4
純 計	2,890,105	3,015,149	△ 125,044	△ 4.1

2. 一般会計歳入

平成18年度の一般会計歳入予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、％)

区 分	18 年 度 当 初	構 成 比	17 年 度 当 初	構 成 比
市 税	619,449	37.5	614,912	35.6
地 方 特 例 交 付 金	19,191	1.2	20,615	1.2
地 方 交 付 税	55,000	3.3	62,000	3.6
譲 与 税 ・ 交 付 金	87,965	5.3	78,917	4.6
国 ・ 府 支 出 金	290,230	17.6	304,440	17.6
公 債 収 入	154,548	9.3	198,092	11.4
うち 一 般 債	88,924	5.4	118,399	6.8
うち 臨 時 財 政 対 策 債	31,000	1.9	34,000	2.0
そ の 他	426,751	25.8	449,507	26.0
計	1,653,134	100.0	1,728,483	100.0

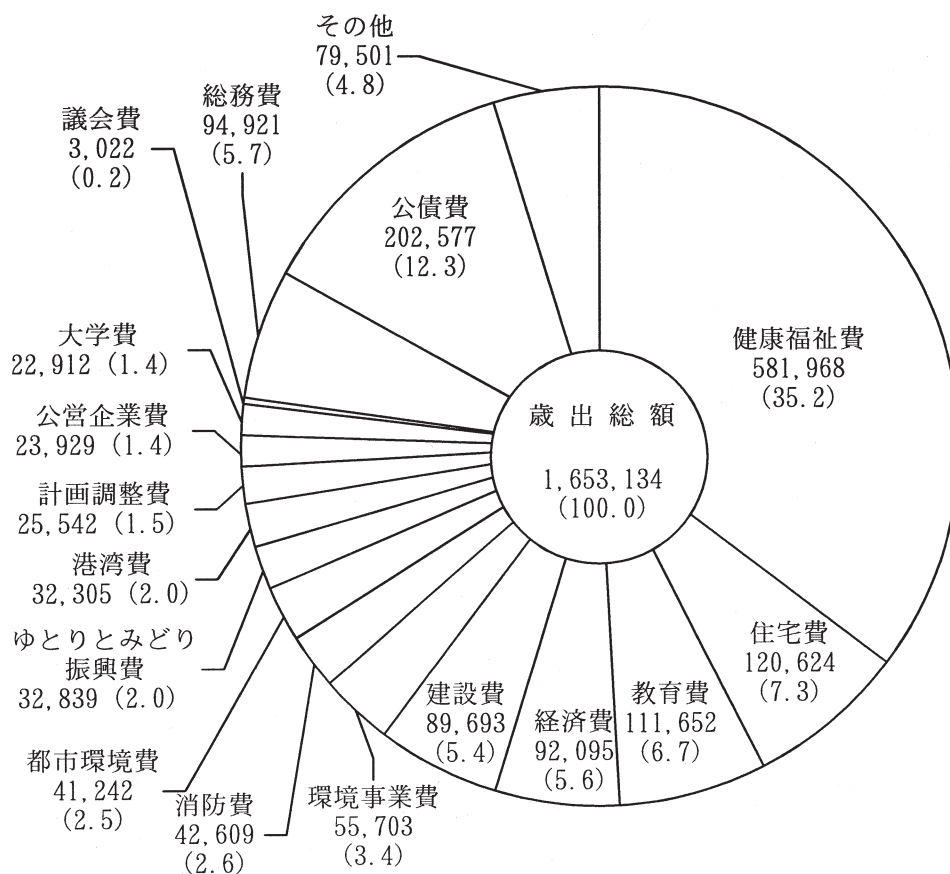


3. 一般会計歳出

平成18年度の一般会計歳出予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

区 分	18 年 度 当 初	構 成 比	17 年 度 当 初	構 成 比
議 会 費	3,022	0.2	3,125	0.2
総 務 費	94,921	5.7	100,594	5.8
計 画 調 整 費	25,542	1.5	29,739	1.7
健 康 福 祉 費	581,968	35.2	578,811	33.5
都 市 環 境 費	41,242	2.5	47,420	2.7
環 境 事 業 費	55,703	3.4	60,353	3.5
経 済 費	92,095	5.6	96,870	5.6
建 設 費	89,693	5.4	99,940	5.8
ゆとりとみどり振興費	32,839	2.0	41,474	2.4
港 湾 費	32,305	2.0	33,889	2.0
住 宅 費	120,624	7.3	141,089	8.2
消 防 費	42,609	2.6	43,146	2.5
教 育 費	111,652	6.7	114,215	6.6
大 学 費	22,912	1.4	29,962	1.7
公 債 費	202,577	12.3	198,468	11.5
公 営 企 業 費	23,929	1.4	41,712	2.4
そ の 他	79,501	4.8	67,676	3.9
計	1,653,134	100.0	1,728,483	100.0



4. 「市政改革マニフェスト」における財政健全化に向けた主な取り組み

平成18年度予算は、市政改革マニフェスト（市政改革基本方針）を具体化する初年度の予算であり、「市政改革実行の元年予算」と位置付け、市民からの信頼回復をはかるとともに、「身の丈」に応じた行財政運営をめざして、真に必要なものをより厳しく精査することとしました。

マネジメント改革（平成18年度予算での主な取組）

市政改革マニフェスト		平成18年度予算反映
経費の圧縮（一般会計）		
経常経費の削減	5年間で▲20%▲ 900億円削減	▲ 3.7% ▲ 172億円削減※
投資的経費の削減	5年間で▲25%▲1,100億円削減	▲11.7% ▲ 515億円削減※
特別会計繰出金の削減	3年間で ▲ 250億円削減	▲ 145億円削減※
計	▲2,250億円削減	▲ 832億円削減
公債発行額の削減（一般会計）		
除く臨時財政対策債等	5年間で▲ 714億円削減 (平成4年度以前の800億円に)	▲ 347億円削減
(参考) 起債残高 全会計ベースでは、戦後はじめて減少		
全会計（18年度末残高見込）		
5兆5,187億円（17年度末見込 5兆5,665億円）▲478億円		
一般会計（18年度末残高見込）		
2兆9,444億円（17年度末見込 2兆9,445億円） ▲1億円		
職員数の削減（全会計）		
採用凍結	5年間で▲5,000人超削減	▲約1,000人削減
独立行政法人化	▲2,000人程度削減	▲約1,000人削減
計	▲7,000人超削減	▲約2,000人削減
※ 18年度予算においては、市立大学の独立行政法人化などにより、特別会計繰出金・経常経費・投資的経費間での区分変更があったため、17年度予算ベースで実質比較し表現しています。		

Ⅱ 主要事業の概要

平成 18 年度当初予算の主要事業の概要は次のとおりであります。

1. 市政改革を推進し、市民から信頼されるまちに

1 マネジメント改革

～市役所が持つ人材・資産・資金などの資源をフルに活用し、健全かつ持続可能な経営体質の確立をめざす～

- ・各局の経営方針と連動した新たな行政評価の実施に向けた第三者評価委員会の設置
- ・人事・給与・旅費といった共通管理業務の集約化等の検討
- ・工業研究所の独立行政法人化に向けた調査の実施
- ・バス・地下鉄事業の公設民営化を前提とした経営形態の検討など

2 コンプライアンス改革

～公正な市政運営を図り、市民からの信頼を回復するとともに、市民の信託に応える市役所を実現する～

- ・公益通報の調査や改善措置の提言などを行う「大阪市公正職務審査委員会」の設置
- ・ITを活用した情報発信機能の強化など

3 ガバナンス改革

～環境変化に即応し、日常的な改革を持続させる組織体質をめざす～

- ・都市経営会議の効率的な運営
- ・市政改革の着実な推進に向けた総合調整やチェック機能の強化
- ・能力と実績に基づく新たな人事評価制度の導入
- ・外部機関を活用した職員研修の実施など

2. 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちに

1 子育て支援のための施策

- ・低年齢児を中心とした保育所待機児童の解消のため、駅前のビル等における保育所整備助成などの実施
- ・延長保育をはじめとする多様な保育サービスの提供
- ・既存施設を活用し子育てに関する情報提供や講座の開催を行うなど、地域における自主的な子育て活動を支援
- ・児童手当の拡充など

2 高齢者のための施策

- ・新「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく、保健・福祉サービスの充実
- ・在宅での生活継続を支援する小規模多機能型居宅介護拠点など、介護サービス基盤の整備
- ・運動機能向上事業や閉じこもり予防事業の実施など、介護予防の推進
- ・認知症高齢者への支援や虐待防止事業の充実など

3 障害者のための施策

- ・「障害者自立支援法」に基づく、福祉サービス等の一元的な提供
- ・施設に入所している知的障害者の地域移行に取り組む社会福祉法人を支援するなど、地域生活への移行の促進
- ・発達障害者への支援として、発達障害の疑いのある児童に対して、保育所・幼稚園とも連携し、診察及び助言・指導の実施など

4 ホームレス対策と福祉活動の支援など

- ・就業支援センターの運営など、ホームレス対策の推進
- ・被保護者の就労自立の支援やケースワーカー業務の充実強化など、生活保護の適正実施の推進
- ・地域福祉計画を市民と協働で進めるなど、地域福祉の一層の推進など

5 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪 21」に基づく健康づくり施策を推進するため、マンモグラフィ装置を搭載した乳がん検診車を導入
- ・自立支援型DOTSの実施など、「STOP結核」作戦の推進
- ・事業運営の安定化を図るため、国民健康保険事業への一般会計からの繰入など

6 安全で安心できるまちづくり

- ・犯罪・事故の未然防止に向けた地域の巡回監視等を行う体制の構築
- ・市内全小学校・養護教育諸学校において、子どもの安全指導員を配置するなど、地域の防犯活動を推進
- ・道路や公園における照明灯の増設など

7 防災体制の確立

- ・地域防災活動の中心的役割を担う地域防災リーダーの育成強化
- ・「大阪市国民保護計画」の策定など

8 都市耐震化の推進

- ・共同溝の整備や橋梁、水道施設等の耐震化の推進
- ・学校園等公共施設の耐震補強工事の実施など

9 治水、浸水対策

- ・淀の大放水路の建設や城北川等の護岸改修の推進など

10 消防力の充実

- ・局庁舎の建替や消防情報システムの更新
- ・AED（自動体外式除細動器）の設置など

11 水の都大阪の再生と都市景観の形成

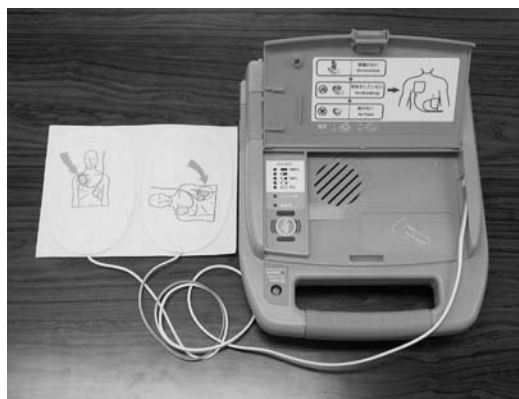
- ・道頓堀川の水辺整備を引き続き推進し、川沿いに、潤いと憩い、にぎわいの場の創造など

12 花と緑豊かなまちづくり

- ・学校運動場の芝生化の推進



防災訓練中の地域防災リーダー



AED（自動体外式除細動器）

- ・種から育てる地域の花づくり支援事業を実施し、
まちなかに花を植え管理も行う地域住民の取り組みを支援
- ・第23回全国都市緑化おおさかフェアや世界バラ会議大阪大会の開催など

13 快適で便利な住環境づくり

- ・子育て世帯の住宅購入に対する支援制度の拡充や新婚世帯への家賃補助の実施
- ・居住地魅力の向上を図るため、HOPEゾーン事業推進計画を策定
- ・NPO等との連携・交流を促進する「住まいネットワーク」の創設
- ・民間老朽住宅建替支援の助成対象の拡大
- ・市営住宅の団地再生モデルプロジェクトの計画策定
- ・構造計算書偽装問題対策として、分譲マンションの管理組合が行う構造再計算に対する補助制度の創設など

14 ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・「交通バリアフリー」のまちづくりの推進
- ・社会福祉施設や学校などにスロープやエレベーター等の設置など

15 快適な都市環境づくり

- ・ヒートアイランド対策として、市民や企業等と協力して、打ち水の普及啓発等を行い、その効果を検証するモデル事業の実施
- ・公共施設・民間施設のアスベスト除去や、解体工事に伴う飛散防止など、アスベスト対策の実施
- ・平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道の緊急改善対策の実施
- ・舞洲スラッジセンターの建設の推進など

16 循環型社会の構築

- ・東淀焼却工場の建替や新人工島の整備の推進
- ・容器包装プラスチックの分別収集など、ごみ減量やリサイクルの取り組みの強化
- ・路上喫煙の防止に関する普及啓発や鶴見斎場の開設など



第23回全国都市緑化おおさかフェア



東淀焼却工場（外観パース）

3. 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力あふれるまちに

1 都市再生の推進

- ・企業誘致を積極的に推進するため、市長自らが先頭に立って多様なプロモーションを展開
- ・重点産業分野の企業等に対する助成の実施
- ・大学等に対する助成制度の特例を設置し、内外の大学についても誘致を推進

- ・大阪駅北地区において、ＪＲ東海道線支線の地下化等の検討など
- ２ 新産業の創出支援**
- ・国際サービスロボット展の開催など、ロボットテクノロジー産業の集積の推進
 - ・健康・予防医療産業において、研究開発に対する助成の実施
 - ・外資系企業の誘致の推進など
- ３ 中小企業の活性化と消費生活の充実**
- ・中小企業の資金調達を円滑にするため、融資枠 5,100 億円を確保
 - ・経営支援特別融資の継続実施など、融資制度の充実
 - ・商店街・小売市場を中心とした地域の活性化や、地域のものづくり産業の再生に向けた調査・検討の実施
 - ・消費生活における相談・情報提供や、中央卸売市場の東部市場再整備に向けた実施設計など
- ４ 観光集客力の向上**
- ・大阪城野外歴史博物館化構想の一環として歴史案内板を整備
 - ・花と緑・光と水など自然を活かしたイベントの実施
 - ・釜山・上海と連携した共同プロモーションや関西観光サミットの開催
 - ・歴史的・文化的資源等を活用した観光ルートの開発や、東アジア集中キャンペーンの展開など
- ５ 雇用の安定と創出**
- ・全庁的な推進体制のもと、都市再生や経済の活性化等を通して、18 年度では 1 万 5 千人の雇用を創出
 - ・雇用施策推進基金を活用した事業の実施
 - ・無料職業紹介事業の充実や、若年者の就業支援・職業観の醸成に向けた取り組みなど
- ６ まちの再開発と区画整理**
- ・阿倍野地区再開発事業の早期収束に向け、再開発ビルの建設に着手
 - ・社会情勢を勘案し民間市街地再開発事業や土地区画整理事業の推進など
- ７ 臨海部のまちづくり**
- ・スーパー中枢港湾の実現に向け、需要動向も勘案し、夢洲高規格コンテナ埠頭などの整備を推進
 - ・東南海・南海地震に備えた重点的な堤防補修の実施など
- ８ 都市交通網の整備**
- ・地下鉄第 8 号線井高野～今里間の開業
 - ・西大阪延伸線、中之島新線及び大阪外環状線建設の促進
 - ・全駅でホームから地上までエレベーターによるワンルート確保をめざすなど地下鉄・ニュートラムの整備充実
 - ・ノンステップバスの増車など、バスサービスの充実
 - ・コミュニティ系バスに対する補助など
- ９ 道路・橋梁の整備と駐車対策**
- ・加島天下茶屋線などの完了期間宣言路線について、早期供用に向け、重点的に整備
 - ・淀川左岸線 2 期について、阪神高速道路公団の民営化による事業主体の変更に伴い、本市において引き続き用地取得を推進
 - ・ＪＲ阪和線や大阪外環状線などで鉄道との立体交差事業の推進

- ・淀川左岸線1期など高速道路の整備の推進
- ・駅周辺の放置自転車対策の強化として、市民ボランティアと協働した啓発指導の実施など

10 上水道の整備

- ・浄水場、配水管網の拡充整備、施設の耐震化など

11 学校教育の充実

- ・習熟度に応じた少人数授業を全ての小中学校において実施
- ・中高一貫教育校の建設に着手
- ・全高等学校の普通教室に空調設備を導入
- ・市立大学の公立大学法人への移行など

12 文化の振興

- ・「プラド美術館展―スペインの誇り、巨匠たちの殿堂」の開催
- ・大植英次氏が総合プロデュースするクラシックコンサートの開催
- ・ブロードウェイでの公演に先立ち行われるプレ公演の誘致など

13 スポーツの振興

- ・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ活動の支援
- ・スポーツボランティア活動の促進
- ・JOCとのパートナーシップ協定を活用したナショナルチームの強化合宿の誘致
- ・第11回IAAF世界陸上競技選手権大阪大会の開催準備
- ・淀川温水プールの建設に着手など

14 生涯学習と女性、若者のための施策

- ・家庭や地域、図書館、学校の連携による子どもの読書活動の推進
- ・地域図書館の建替の推進
- ・男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び調査研究の実施
- ・ドメスティック・バイオレンス対策として緊急一時保護事業等の実施
- ・女性の起業を支援するため、クレオ大阪北におけるオフィスの提供
- ・青少年文化創造ステーションの運営
- ・ユースリーダー育成事業の実施など

15 市民との協働と区政の充実

- ・地域活動への支援を通して、住民ニーズの的確な把握を行い、区への権限移譲につながるモデル事業を選定・実施する「未来わがまちビジョン」をはじめとする区独自の取り組みの展開
- ・老朽区庁舎の計画的な建替や区民センターの整備など



中高一貫教育校（外観パース）



プラド美術館展―スペインの誇り、巨匠たちの殿堂
ムリーリョ《貝殻の子供たち》
Archivo Fotográfico, Museo Nacional del Prado. Madrid

16 人権施策の推進

- ・人権が尊重される社会づくりの推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進など

17 国際交流・協力の推進

- ・都市情報の世界への発信の推進、ミラノ市との姉妹都市提携 25 周年事業をはじめとした各都市との交流事業の展開など、都市ネットワークの充実
- ・本市の特性を活かした国際協力を通じて世界へ貢献
- ・市民の国際交流と地域の国際化の推進
- ・外国人が快適に活動できるまちづくりの推進
- ・2008 年関西サミットの誘致など

第2 平成 17 年度下半期の歳入歳出予算執行状況

I あらまし

次に平成 17 年度下半期（平成 17 年 10 月～平成 18 年 3 月）における歳入歳出予算の執行状況につきまして、予算の推移（予算補正の経過）ならびに予算の具体的な執行状況の 2 つに分けて説明いたします。なお、ここでは一般会計および政令等特別会計についてのみ説明することとし、準公営・公営企業会計につきましては、のちほど「第 5 準公営企業の業務状況」ならびに「第 6 公営企業の業務状況」におきまして述べることにいたします。

II 一般会計

1. 予算の推移

平成 17 年度下半期における一般会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円)

科 目		上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	17 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
	1. 市 税	614,912	10,594	625,506
	2. 地 方 譲 与 税	9,494	-	9,494
	3. 利 子 割 交 付 金	2,154	-	2,154
	4. 配 当 割 交 付 金	860	-	860
	5. 株式等譲渡所得割交付金	495	-	495
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	37,591	-	37,591
	7. 特別地方消費税交付金	1	-	1
	8. 地 方 特 例 交 付 金	20,615	-	20,615
	9. 地 方 交 付 税	62,000	-	62,000
	10. 使 用 料 及 手 数 料	73,126	-	73,126
	11. 国 庫 支 出 金	226,802	5,890	232,692
	12. 府 支 出 金	27,190	-	27,190
	13. 財 産 収 入	14,026	-	14,026
	14. 財 産 売 却 代	485	-	485
	15. 寄 付 金	467	-	467
	16. 繰 入 金	12,355	-	12,355
	17. 諸 収 入	53,008	-	53,008
	18. 繰 越 金	1,620	229	1,849
	第 1 部 歳 入 計	1,157,201	16,713	1,173,914
	1. 地 方 譲 与 税	8,572	-	8,572
	2. 自動車取得税交付金	7,941	-	7,941
	3. 軽油引取税交付金	10,669	-	10,669
	4. 交通安全対策特別交付金	1,140	-	1,140
	5. 分 担 金 及 負 担 金	998	-	998
	6. 使 用 料 及 手 数 料	561	-	561
	7. 国 庫 支 出 金	63,726	982	64,708
	8. 府 支 出 金	1,327	-	1,327
	9. 財 産 収 入	771	-	771
	10. 財 産 売 却 代	9,142	4,860	14,002
	11. 寄 付 金	270	370	640
	12. 繰 入 金	392,591	△ 7,452	385,139
	13. 諸 収 入	113,886	11,950	125,836
	第 2 部 歳 入 計	611,594	10,710	622,304
	歳 入 合 計	1,768,795	27,423	1,796,218

歳 出

(単位:百万円)

科 目				上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	17 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
1. 議 会 費				3,125	△ 13	3,112
2. 総 務 費				112,670	3,178	115,848
3. 健 康 福 祉 費				464,104	4,124	468,228
4. 環 境 対 策 費				2,580	△ 18	2,562
5. 環 境 清 掃 費				48,500	△ 531	47,969
6. 産 業 経 済 費				4,808	△ 46	4,762
7. 土 木 費				15,231	△ 286	14,945
8. ゆとりとみどり振興費				18,729	△ 116	18,613
9. 港 湾 費				5,336	△ 96	5,240
10. 住 宅 諸 費				6,996	△ 84	6,912
11. 消 防 費				39,779	△ 530	39,249
12. 教 育 費				90,313	△ 439	89,874
13. 大 学 費				22,604	△ 218	22,386
14. 公 債 費				198,468	15,559	214,027
15. 特 別 会 計 繰 出 金				153,288	948	154,236
16. 諸 支 出 金				5,000	-	5,000
17. 予 備 費				1,300	-	1,300
第 1 部 歳 出 計				1,192,831	21,432	1,214,263
1. 総 務 事 業 費				8,962	133	9,095
2. 健 康 福 祉 事 業 費				12,591	461	13,052
3. 環 境 対 策 事 業 費				1,324	-	1,324
4. 環 境 清 掃 事 業 費				11,289	-	11,289
5. 産 業 経 済 事 業 費				86,452	-	86,452
6. 都 市 計 画 事 業 費				80,223	-	80,223
7. 土 木 事 業 費				40,951	-	40,951
8. ゆとりとみどり振興事業費				15,374	759	16,133
9. 港 湾 事 業 費				32,099	-	32,099
10. 住 宅 事 業 費				147,775	-	147,775
11. 消 防 設 備 費				3,493	-	3,493
12. 教 育 事 業 費				24,398	1,344	25,742
13. 特 別 会 計 繰 出 金				102,781	-	102,781
14. 諸 支 出 金				7,502	2,580	10,082
15. 選 挙 費				750	714	1,464
第 2 部 歳 出 計				575,964	5,991	581,955
歳 出 合 計				1,768,795	27,423	1,796,218

(注) (A)欄には、16年度からの繰越にかかる事業費及び充当財源を含む。

次に各補正予算の主な内容について説明いたします。

(1) 11 月補正 (17 年度第 3 回) 7 億 1,400 万円

市長選挙及び市会議員補欠選挙施行に伴う選挙費の追加

(2) 3 月補正 (17 年度第 4 回) 121 億 900 万円

アスベスト対策の推進

生活保護費の追加

難波宮跡用地買上費の追加

特別養護老人ホーム建設助成の追加

特定資金公共投資事業債の繰上償還

給与改定に伴う人件費の減額等

社会福祉振興基金蓄積の追加

大学振興基金蓄積の追加

(3) 3 月補正 (17 年度第 5 回) 146 億円

互助組合からの返還金収入等 (歳入)

福利厚生事業調整費の更正

大阪港振興 (株) 株式の売却 (歳入)

退職金の追加

公債費の追加

繰越明許費の追加

2. 予算の執行状況

平成18年3月31日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円、%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1. 市 税	625,506	606,546	97
2. 地 方 譲 与 税	9,494	9,447	100
3. 利 子 割 交 付 金	2,154	2,389	111
4. 配 当 割 交 付 金	860	1,306	152
5. 株式等譲渡所得割交付金	495	1,628	329
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	37,591	37,366	99
7. 特別地方消費税交付金	1	9	863
8. 地 方 特 例 交 付 金	20,615	19,528	95
9. 地 方 交 付 税	62,000	60,716	98
10. 使 用 料 及 手 数 料	73,126	57,534	79
11. 国 庫 支 出 金	232,692	227,628	98
12. 府 支 出 金	27,190	24,593	90
13. 財 産 収 入	14,026	12,479	89
14. 財 産 売 却 代	485	376	78
15. 寄 付 金	467	493	106
16. 繰 入 金	12,355	5,162	42
17. 諸 収 入	53,008	32,557	61
18. 繰 越 金	1,849	1,849	100
第 1 部 歳 入 計	1,173,914	1,101,606	94
1. 地 方 譲 与 税	8,572	8,672	101
2. 自動車取得税交付金	7,941	8,676	109
3. 軽油引取税交付金	10,669	11,738	110
4. 交通安全対策特別交付金	1,140	1,136	100
5. 分 担 金 及 負 担 金	998	708	71
6. 使 用 料 及 手 数 料	561	432	77
7. 国 庫 支 出 金	64,708	44,241	68
8. 府 支 出 金	1,327	642	48
9. 財 産 収 入	771	741	96
10. 財 産 売 却 代	14,002	10,673	76
11. 寄 付 金	640	463	72
12. 繰 入 金	385,139	102,104	27
13. 諸 収 入	125,836	118,522	94
第 2 部 歳 入 計	622,304	308,748	50
歳 入 合 計	1,796,218	1,410,354	79

歳 出

(単位:百万円、%)

科 目					予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1.	議 会 費				3,112	2,923	94
2.	総 務 費				116,344	84,907	73
3.	健 康 福 祉 費				468,228	437,532	93
4.	環 境 対 策 費				2,562	2,035	79
5.	環 境 清 掃 費				47,969	44,948	94
6.	産 業 経 済 費				4,762	4,350	91
7.	土 木 費				14,945	13,857	93
8.	ゆとりとみどり振興費				18,613	16,795	90
9.	港 湾 費				5,240	5,066	97
10.	住 宅 諸 費				6,912	6,549	95
11.	消 防 費				39,249	34,863	89
12.	教 育 費				90,098	80,724	90
13.	大 学 費				22,386	18,245	82
14.	公 債 費				214,027	-	-
15.	特 別 会 計 繰 出 金				154,236	100,366	65
16.	諸 支 出 金				5,290	4,539	86
17.	予 備 費				149	-	-
第 1 部 歳 出 計					1,214,122	857,699	71
1.	総 務 事 業 費				9,095	6,718	74
2.	健 康 福 祉 事 業 費				13,052	6,859	53
3.	環 境 対 策 事 業 費				1,324	576	43
4.	環 境 清 掃 事 業 費				11,289	7,907	70
5.	産 業 経 済 事 業 費				86,452	82,749	96
6.	都 市 計 画 事 業 費				80,223	50,884	63
7.	土 木 事 業 費				40,951	28,346	69
8.	ゆとりとみどり振興事業費				16,133	11,817	73
9.	港 湾 事 業 費				32,099	26,877	84
10.	住 宅 事 業 費				147,775	118,774	80
11.	消 防 設 備 費				3,493	1,335	38
12.	教 育 事 業 費				25,883	16,581	64
13.	特 別 会 計 繰 出 金				102,781	47,489	46
14.	諸 支 出 金				10,082	9,750	97
15.	選 挙 費				1,464	1,233	84
第 2 部 歳 出 計					582,096	417,895	72
歳 出 合 計					1,796,218	1,275,594	71

Ⅲ 政令等特別会計

1. 予算の推移

平成17年度下半期における政令等特別会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名	上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	17 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
大学医学部付属病院事業	28,729	-	28,729
食 肉 市 場 事 業	3,285	-	3,285
市 街 地 再 開 発 事 業	29,120	-	29,120
駐 車 場 事 業	1,638	-	1,638
有 料 道 路 事 業	1,560	-	1,560
土 地 先 行 取 得 事 業	75,492	-	75,492
母子寡婦福祉貸付資金	568	-	568
国 民 健 康 保 険 事 業	340,205	-	340,205
心身障害者扶養共済事業	469	-	469
老 人 保 健 医 療 事 業	234,976	12,540	247,516
介 護 保 険 事 業	149,813	164	149,977

補正予算の内容について説明いたします。

老人保健医療事業会計

医療諸費の追加(3月補正)

介護保険事業会計

還付金の追加(3月補正)

2. 予算の執行状況

平成18年3月31日現在における政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
大 学 医 学 部 付 属 病 院 事 業	28,729	18,523	64	28,729	21,427	75
食 肉 市 場 事 業	3,285	857	26	3,285	2,192	67
市 街 地 再 開 発 事 業	29,120	2,317	8	29,120	4,771	16
駐 車 場 事 業	1,638	1,129	69	1,638	524	32
有 料 道 路 事 業	1,560	404	26	1,560	151	10
土 地 先 行 取 得 事 業	75,492	24,878	33	75,492	3,974	5
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	568	327	58	568	402	71
国 民 健 康 保 険 事 業	340,205	245,176	72	340,205	306,006	90
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	469	261	56	469	455	97
老 人 保 健 医 療 事 業	247,516	215,739	87	247,516	233,810	94
介 護 保 険 事 業	149,977	106,622	71	149,977	124,977	83

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	6,964,027	90.0
	土 地	4,654,312	60.2
	建 物	1,979,713	25.6
	動 産	7,170	0.1
	物 権	373	0.0
	有 価 証 券	133,931	1.7
	出 資 に よ る 権 利	118,752	1.5
	不動産の信託の受益権	69,776	0.9
2.	物 品	152,720	2.0
	備 品	129,967	1.7
	車 両	20,422	0.3
	船 舶	2,331	0.0
3.	債 権	152,368	2.0
4.	基 金	460,968	6.0
合 計		7,730,083	100.0

(注) 本現在高は平成18年 3月末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当りの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成18年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市 民 1 人 当 り 現 在 高 (夜 間 人 口)	市 民 1 人 当 り 現 在 高 (昼 間 人 口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,867,341	1,090,298	782,483
大学医学部付属病院事業会計	33,146	12,604	9,045
食 肉 市 場 事 業 会 計	1,796	683	490
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	246,719	93,814	67,328
駐 車 場 事 業 会 計	6,831	2,597	1,864
有 料 道 路 事 業 会 計	5,346	2,033	1,459
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	297,337	113,062	81,142
母子寡婦福祉貸付資金会計	2,143	815	585
合 計	3,460,659	1,315,906	944,396

(注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。

2. 「市民1人当り現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成18年4月1日現在の推計人口2,629,868人を、昼間人口については平成12年国勢調査3,664,414人を用いて算出しています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成18年3月末日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
171,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成17年10月1日から平成18年3月末日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
区庁舎建設工事	平成18～19年度	4,601,000 千円	1,066,750 千円
区庁舎改修工事	平成18～19年度	789,000	322,463
区民施設建設工事	平成18～19年度	2,207,000	488,864
区民施設改修工事	平成18～19年度	81,000	45,807
環境保全設備資金融資に伴う損失補償	平成17年度～債務消滅時	90,000	1,950
東淀焼却工場建設工事	平成18～21年度	8,560,000	8,259,360
道路築造工事	平成18年度	3,500,000	804,804
駐車場等の建設資金償還に伴う 資金借入金に対する債務保証	平成17～43年度	2,538,000	2,200,000
橋梁建設工事	平成18～19年度	765,000	97,060
河川改修工事	平成18年度	745,000	470,561
北港テクノポート線建設工事	平成18年度	3,416,000	948,700
外貿埠頭建設資金調達に伴う 損失補償	平成17～28年度	5,828,000	2,661,000
公営住宅建設工事	平成18～20年度	14,866,000	5,198,331
特別賃貸住宅建設工事	平成18～19年度	16,000	7,779
公社賃貸住宅整備助成	平成18～19年度	905,000	905,000
公社賃貸住宅整備に伴う 利子補給	平成18～38年度	365,000	365,000

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成18～32年度	762,000 千円	266,835 千円
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成18～22年度	399,000	12,340
校 舎 建 設 工 事	平成18～19年度	9,437,000	5,061,351
高 等 学 校 教 育 環 境 改 善 (空調調節設備導入) 事業	平成18～30年度	2,402,000	1,407,000
図 書 館 建 設 工 事	平成18～19年度	436,000	82,914
グループファイナンスに伴う資金借入金にする損失補償	平成17年度～債務消滅時	20,000,000	13,899,200

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第4 市民の負担状況

平成18年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりであります。

市 税 収 入	う ち 個 人 市 民 税	個 人 市 民 税 一 人 当 り 負 担 額
百万円	百万円	円
619,449	112,217	110,191

(注) 個人市民税一人当り負担額は、平成17年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数(税を負担いただいている方)1,018,389人を用いて算出しています。

第5 準公営企業の平成17年度下半期の業務状況

I 市民病院事業

1. 概 況

平成17年度下半期における経営収支は、収益が224億7,400万円、費用が228億1,400万円となり、差引3億4,000万円の損失となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	21,230	医 業 収 益	16,045
給 与 費	10,871	入 院 収 益	11,391
材 料 費	4,401	外 来 収 益	4,239
そ の 他	5,958	そ の 他 医 業 収 益	415
医 業 外 費 用	1,584	医 業 外 収 益	6,429
		うち一般会計補助金	6,102
		当 期 純 損 失	340
合 計	22,814	合 計	22,814
当 期 純 損 失		340百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		33,834百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		34,174百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	88,975	固 定 負 債	1,000
有 形 固 定 資 産	88,420		
土 地	4,967	流 動 負 債	19,463
建 物	76,853	一 時 借 入 金	13,900
工具、器具及び備品	5,892	未 払 金	5,561
そ の 他	549	預 り 金	2
建 設 仮 勘 定	159		
無 形 固 定 資 産	471	資 本 金	78,884
投 資	84	自 己 資 本 金	13,739
		借 入 資 本 金	65,145
流 動 資 産	7,879		
現 金 ・ 預 金	307	剰 余 金	△ 2,488
未 収 金	7,159	資 本 剰 余 金	31,686
貯 蔵 品	394	欠 損 金	△ 34,174
そ の 他	19	(うち当年度純損失)	(△ 94)
繰 延 勘 定	5		
合 計	96,859	合 計	96,859

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 46,361百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年3月31日現在)

平成17年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 66,254	百万円 932	百万円 2,041	百万円 65,145

2 一時借入金の現在高 (平成18年3月31日現在)

13,900百万円

5. 業 務 の 状 況

1 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,788床	1,817床	△ 29床	△ 1.6 %
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,562.9人	1,586.4人	△23.5人	△ 1.5
1 日 平 均 外 来 患 者 数	4,266.3人	4,489.5人	△223.2人	△ 5.0

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	179	ボイラー設備改修工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	748	血管撮影装置購入等
看 護 用 備 品	19	移動式介助浴槽購入等
そ の 他 備 品	9	会計番号表示システム購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成17年度下半期における経営収支は、収益が50億2,600万円、費用が51億5,900万円となり、差引1億3,300万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の中央監視装置等の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 17 年 10 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,993	営 業 収 益	3,260
市 場 管 理 費	2,268	売 上 高 割 使 用 料	468
そ の 他	1,725	施 設 使 用 料	2,090
		雑 収 益	702
営 業 外 費 用	1,166	営 業 外 収 益	769
		うち一般会計補助金	765
		経 常 損 失	(1,130)
		特 別 利 益	997
		当 期 純 損 失	133
合 計	5,159	合 計	5,159
当 期 純 損 失		133百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		23,874百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		24,007百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	127,943	固 定 負 債	481
有 形 固 定 資 産	127,234		
土 地	17,218	流 動 負 債	12,483
建 物	76,899	一 時 借 入 金	10,090
そ の 他	33,110	未 払 金	1,702
建 設 仮 勘 定	7	預 り 金	637
無 形 固 定 資 産	325	そ の 他	54
投 資	384		
		資 本 金	98,689
流 動 資 産	796	自 己 資 本 金	14,849
現 金 ・ 預 金	134	借 入 資 本 金	83,840
未 収 金	256		
前 払 金	116	剰 余 金	17,112
そ の 他	290	資 本 剰 余 金	41,119
		欠 損 金	△ 24,007
		(うち当年度純損失)	(△ 606)
繰 延 勘 定	26		
合 計	128,765	合 計	128,765

(注)有形固定資産の減価償却累計額 34,665百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高(平成18年3月31日現在)

平成17年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
84,346	1,226	1,732	83,840

2 一時借入金の現在高(平成18年3月31日現在)

10,090百万円

5. 業 務 の 状 況

1 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	336,455	342,501	△ 6,046	△ 1.8	139,448	150,357	△ 10,909	△ 7.3
東 部 市 場	156,284	155,394	890	0.6	59,627	63,315	△ 3,688	△ 5.8
合 計	492,739	497,895	△ 5,156	△ 1.0	199,075	213,672	△ 14,597	△ 6.8

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
本 場 設 備 改 良	百万円 846	中央監視装置改良工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 港 営 事 業

1. 概 況

平成17年度下半期における経営収支は、大阪港埋立事業の損益計算の実施に伴い、収益が6,740億1,000万円、費用が5,293億5,700万円となり、差引1,446億5,300万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲地区のふ頭用地の整備を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、舞洲地区の道路整備等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成17年10月1日 〕
〔 至 平成18年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	3,257	港湾施設提供事業収益	4,222
営業費用	2,579	営業収益	3,827
荷役機械運営費	422	荷役機械収益	722
上屋倉庫運営費	983	上屋倉庫収益	2,781
引船運営費	428	引船収益	324
その他	746		
営業外費用	678	営業外収益	395
大阪港埋立事業費用	526,100	大阪港埋立事業収益	669,788
営業費用	519,010	営業収益	561,138
土地売却原価	440,579	土地売却収益	489,121
一般管理費	57,352	土地賃貸料収益	72,017
その他	21,079		
営業外費用	6,525	営業外収益	108,650
特別損失	565		
経常利益	(145,218)		
当期純利益	144,653		
合 計	674,010	合 計	674,010
当期純利益 144,653 百万円 前期繰越利益剰余金 622 百万円 当年度未処分利益剰余金 145,275 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	230,642	固 定 負 債	△ 567
有 形 固 定 資 産	151,439		
土 地	92,457	流 動 負 債	2,296
建 物	34,761	未 払 金	1,613
構 築 物	10,817	預 り 金	683
機 械 及 び 装 置	10,290		
そ の 他	2,025	資 本 金	228,695
建 設 仮 勘 定	1,089	自 己 資 本 金	73,226
無 形 固 定 資 産	1	借 入 資 本 金	155,469
投 資	79,202		
		剰 余 金	150,378
土 地 造 成 勘 定	134,101	資 本 剰 余 金	5,103
完 成 土 地	128,486	利 益 剰 余 金	145,275
未 成 土 地	5,615	(うち当年度純利益)	(145,275)
流 動 資 産	16,027		
現 金 ・ 預 金	303		
未 収 金	6,330		
短 期 貸 付 金	9,300		
そ の 他	94		
繰 延 勘 定	32		
合 計	380,802	合 計	380,802

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 55,658百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年3月31日現在)

平成17年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
160,819 百万円	1,309 百万円	6,659 百万円	155,469 百万円

2 一時借入金の現在高 (平成18年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	10 基	10 基	0 基	— %
	専 用	4 基	4 基	0 基	—
上 屋		87 棟	87 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所		55 ヲ所	55 ヲ所	0 ヲ所	—
サ イ ロ 施 設		1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
貯 炭 場		20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地		869,545 m ²	869,545 m ²	0 m ²	—
引 船		8 隻	8 隻	0 隻	—

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
ふ 頭 用 地 整 備	百万円 45	咲洲ふ頭用地整備

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
舞 洲 地 区 埋 立	百万円 503	道路整備工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 下水道事業

1. 概 況

平成17年度下半期における経営収支は、収益が448億2,500万円、費用が407億9,800万円となり、差引40億2,700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、第9次下水道整備5か年計画に基づき、引き続き、淀の大放水路をはじめとする幹線下水管渠、中浜下水処理場内ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を積極的に進めるとともに、マンホールポンプ施設などの局地的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水などの建設をはじめとした合流式下水道改善対策や舞洲スラッジセンター第2期分の建設などを進めたほか、アメニティ対策として、下水処理場の環境整備、リフレッシュ対策として老朽化した施設の改築・更新を進めました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成17年10月 1日
至 平成18年 3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	32,098	営 業 収 益	22,531
管 渠 費	3,580	下 水 道 使 用 料	21,789
抽 水 所 費	2,285	受 託 事 業 収 益	240
処 理 場 費	10,011	そ の 他 営 業 収 益	502
そ の 他	16,222		
営 業 外 費 用	8,700	営 業 外 収 益	22,278
		うち一般会計補助金	21,016
経 常 利 益	(4,011)	特 別 利 益	16
当 期 純 利 益	4,027		
合 計	44,825	合 計	44,825
当 期 純 利 益		4,027百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		241百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,268百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,238,457	固 定 負 債	9,245
有 形 固 定 資 産	1,210,943		
構 築 物	738,918	流 動 負 債	28,161
機 械 及 び 装 置	242,349	未 払 金	27,497
そ の 他	229,676	そ の 他	664
無 形 固 定 資 産	20,619		
投 資	6,895	資 本 金	646,328
		自 己 資 本 金	46,965
流 動 資 産	38,684	借 入 資 本 金	599,363
現 金 ・ 預 金	221		
未 収 金	9,618	剰 余 金	593,762
短 期 貸 付 金	22,490	資 本 剰 余 金	589,494
前 払 金	6,286	利 益 剰 余 金	4,268
そ の 他	69	(うち当年度純利益)	(4,906)
繰 延 勘 定	355		
合 計	1,277,496	合 計	1,277,496

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 478,719百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年3月31日現在)

平成17年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
614,700 百万円	13,038 百万円	19,719 百万円	608,019 百万円

2 一時借入金の現在高 (平成18年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,840,682m	4,829,988m	10,694m	% 0.2
抽 水 所	57カ所	57カ所	0カ所	－
下 水 処 理 場	12カ所	12カ所	0カ所	－
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1カ所	1カ所	0カ所	－
排 水 面 積	190,094,000m ²	190,094,000m ²	0m ²	－
処 理 面 積	190,094,000m ²	190,094,000m ²	0m ²	－

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
十八条～西島幹線下水管渠築造工事	百万円 657	下水管渠築造工事
千島～此花処理場雨水滞水池築造工事	2,961	雨水滞水池築造工事
舞洲スラッジセンター建設工事	2,659	処理場築造工事

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 公営企業の平成17年度下半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成17年度下半期における経営収支は、収益が120億5,800万円、費用が130億500万円となり、差引9億4,700万円の損失となりました。

建設改良工事については、天然ガスノンステップバスなど路線バス83両を購入したほか、音声合成放送装置の更新などを実施しました。

また、利用者の利便性の向上を図るため、平成18年2月からICカードシステムを導入しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成17年10月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	12,480	営 業 収 益	10,603
車 両 保 存 費	1,239	運 輸 収 益	5,896
運 転 費	7,294	運 輸 雑 収	4,707
そ の 他	3,947		
営 業 外 費 用	525	営 業 外 収 益	1,455
		うち一般会計補助金	1,336
		当 期 純 損 失	947
合 計	13,005	合 計	13,005
当 期 純 損 失 947 百万円 前 期 繰 越 欠 損 金 51,211 百万円 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 52,158 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	27,526	固 定 負 債	6,212
有 形 固 定 資 産	27,518		
土 地	5,500	流 動 負 債	6,075
建 物	9,823	一 時 借 入 金	400
車 両	7,060	未 払 金	5,220
そ の 他	4,979	そ の 他	455
建 設 仮 勘 定	156		
投 資	8	資 本 金	57,318
		自 己 資 本 金	35,705
		借 入 資 本 金	21,613
流 動 資 産	2,855	剰 余 金	△ 39,224
現 金 ・ 預 金	95	資 本 剰 余 金	12,934
未 収 金	2,622	欠 損 金	△ 52,158
そ の 他	138	(うち当年度純損失)	(△ 268)
合 計	30,381	合 計	30,381

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 28,417百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年3月31日現在)

平成17年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
20,462	2,184	1,033	21,613

2 一時借入金の現在高 (平成18年3月31日現在)

400 百万円

5. 業務の状況

1 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	636.0 km	625.2 km	10.8 km	1.7 %
在 籍 車 数	892 両	892 両	0 両	—
運 転 車 数	797 両	817 両	△ 20 両	△ 2.4
走 行 キ ロ	79,485 km	81,600 km	△ 2,115 km	△ 2.6
乗 車 人 員	222,890 人	233,410 人	△ 10,520 人	△ 4.5
乗 客 収 入	32,093,712 円	33,920,627 円	△ 1,826,915 円	△ 5.4

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 観光バス等を除く。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 購 入	2,085	路線バス83両購入(うち天然ガスノンステップバス15両)
I C カ ー ド シ ス テ ム 導 入	91	精算装置改造等
車 両 機 器 更 新 等	546	音声合成放送装置更新等
営 業 所 改 良 工 事	154	東成営業所建替

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高速鉄道事業

1. 概 況

平成17年度下半期における経営収支は、収益が850億2,300万円、費用が786億3,800万円となり、差引 63億8,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、第8号線井高野～今里間の建設工事を推進するとともに、既設線においても、エレベーター設置工事、車両改造工事などを実施しました。

また、利用者の利便性の向上を図るため、平成18年2月からＩＣカードシステムを導入しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成17年10月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	64,439	営 業 収 益	75,530
車 両 保 存 費	6,594	運 輸 収 益	70,458
運 転 費	9,107	運 輸 雑 収	5,072
運 輸 費	14,761		
そ の 他	33,977		
営 業 外 費 用	14,011	営 業 外 収 益	9,158
経 常 利 益	(6,238)		
特 別 損 失	188	特 別 利 益	335
当 期 純 利 益	6,385		
合 計	85,023	合 計	85,023
当 期 純 利 益		6,385 百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		96,627 百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		90,242 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,365,667	固 定 負 債	79,609
有 形 固 定 資 産	1,307,196		
土 地	43,691	流 動 負 債	89,306
線 路 設 備	779,582	未 払 金	57,545
電 路 設 備	134,369	信託事業借入勘定	17,379
車 両	32,069	そ の 他	14,382
そ の 他	96,195		
建 設 仮 勘 定	221,290	資 本 金	1,084,150
無 形 固 定 資 産	4,605	自 己 資 本 金	327,122
投 資	53,866	借 入 資 本 金	757,028
流 動 資 産	105,615		
現 金 ・ 預 金	80,797	剰 余 金	218,367
未 収 金	6,233	資 本 剰 余 金	308,609
短 期 貸 付 金	400	欠 損 金	△ 90,242
信託事業貸付勘定	17,379	(うち当年度純利益)	(19,577)
そ の 他	806		
繰 延 勘 定	150		
合 計	1,471,432	合 計	1,471,432

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 750,545百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年3月31日現在)

平成17年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
780,542	59,500	25,672	814,370

2 一時借入金の現在高 (平成18年3月31日現在)

な し

５．業 務 の 状 況

１ 運 輸 成 績 （ １ 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	118.0 km	115.6 km	2.4 km	2.1 %
	中 量 軌 道	7.9 km	6.6 km	1.3 km	19.7
	計	125.9 km	122.2 km	3.7 km	3.0
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,212 両	1,200 両	12 両	1.0
	中 量 軌 道	80 両	68 両	12 両	17.6
	計	1,292 両	1,268 両	24 両	1.9
運 転 車 数	高 速 鉄 道	939 両	929 両	10 両	1.1
	中 量 軌 道	60 両	46 両	14 両	30.4
	計	999 両	975 両	24 両	2.5
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	298,323 km	293,193 km	5,130 km	1.7
	中 量 軌 道	13,797 km	11,449 km	2,348 km	20.5
	計	312,120 km	304,642 km	7,478 km	2.5
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,255,477 人	2,240,540 人	14,937 人	0.7
	中 量 軌 道	74,435 人	61,893 人	12,542 人	20.3
	計	2,329,912 人	2,302,433 人	27,479 人	1.2
乗 客 収 入		387,133,202 円	382,812,697 円	4,320,505 円	1.1

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

２ 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
第 8 号 線 井 高 野 ～ 今 里 間 建 設 工 事	53,613 百万円	平成11年度からの継続工事（延長12.1km）
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	1,572	天王寺駅など23駅
I C カ ー ド シ ス テ ム 導 入	2,878	自動改札装置改造等
車 両 改 造 工 事	1,189	車いすスペースの整備など

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1. 概 況

平成17年度下半期における経営収支は、収益が386億9,800万円、費用が360億7,000万円となり、差引26億2,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、144万5,882世帯となり前年同期に比べ1.0%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	30,661	営 業 収 益	35,822
浄 水 送 水 費	6,283	給 水 収 益	34,755
配 水 費	3,021	受 託 工 事 収 益	952
給 水 費	5,161	そ の 他 営 業 収 益	115
そ の 他	16,196		
営 業 外 費 用	5,409	営 業 外 収 益	2,876
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	1,368
当 期 純 利 益	2,628		
合 計	38,698	合 計	38,698
当 期 純 利 益		2,628百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		13,970百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		16,598百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	449,838 ^{百万円}	固 定 負 債	111 ^{百万円}
有 形 固 定 資 産	413,341		
土 地	7,451	流 動 負 債	17,726
建 物	15,971	未 払 金	13,113
構 築 物	319,477	前 受 金	545
機 械 お よ び 装 置	53,929	預 り 金	217
そ の 他	829	そ の 他	3,851
建 設 仮 勘 定	15,684		
無 形 固 定 資 産	23,251	資 本 金	391,916
投 資	13,246	自 己 資 本 金	95,416
		借 入 資 本 金	296,500
流 動 資 産	42,623		
現 金 ・ 預 金	26,956	剰 余 金	82,849
未 収 金	5,942	資 本 剰 余 金	66,151
有 価 証 券	6,521	利 益 剰 余 金	16,698
貯 蔵 品	1,238	(うち当年度純利益)	(8,261)
そ の 他	1,966		
繰 延 勘 定	141		
合 計	492,602	合 計	492,602

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 248,470百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年3月31日現在)

平成17年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
280,811 ^{百万円}	6,827 ^{百万円}	10,910 ^{百万円}	276,728 ^{百万円}

2 一時借入金の現在高 (平成18年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	234,799,500m ³	233,130,200m ³	1,669,300m ³	0.7 [%]
1 日 平 均	1,290,107m ³	1,280,935m ³	9,172m ³	0.7
給 水 世 帯 数	1,445,882世帯	1,431,894世帯	13,988世帯	1.0

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市、東大阪市及び八尾市）分を含む。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	4, 0 9 4	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	5, 6 0 0	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	4 6 4	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 工業用水道事業

1. 概 況

平成17年度下半期における経営収支は、収益が10億2,700万円、費用が12億3,700万円となり、差引2億1,000万円の損失となりました。

建設改良工事については、大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い、市域需要者へ継続して給水するための接続工事等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,110	営 業 収 益	1,015
浄 水 送 水 費	524	給 水 収 益	983
配 水 費	119	受 託 工 事 収 益	32
そ の 他	467		
営 業 外 費 用	127	営 業 外 収 益	12
		当 期 純 損 失	210
合 計	1,237	合 計	1,237
当 期 純 損 失 210百万円			
前 期 繰 越 欠 損 金 2,216百万円			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 2,426百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,959	流 動 負 債	2,611
有 形 固 定 資 産	15,959	未 払 金	992
土 地	3,337	前 受 金	1,617
建 物	151	預 り 金	2
構 築 物	8,446	資 本 金	11,613
機 械 及 び 装 置	2,033	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	2	借 入 資 本 金	3,573
建 設 仮 勘 定	1,990		
流 動 資 産	5,165	剰 余 金	6,900
現 金 ・ 預 金	3,001	資 本 剰 余 金	9,326
未 収 金	99	欠 損 金	△ 2,426
有 価 証 券	1,618	(うち当年度純損失)	(△ 323)
そ の 他	447		
合 計	21,124	合 計	21,124

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 12,935百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年3月31日現在)

平成17年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
3,732	92	251	3,573

2 一時借入金の現在高 (平成18年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	16,154,780m ³	16,163,940m ³	△ 9,160m ³	△ 0.1%
1 日 平 均	88,763m ³	88,813m ³	△ 50m ³	△ 0.1
給 水 社 数	331社	328社	3社	0.9
給 水 工 場 数	395工場	392工場	3工場	0.8

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	6 0 9	桜宮取水場配水場化に伴う設備改良等
配 水 設 備	3 1 2	配水幹線布設等
そ の 他 設 備	1	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。